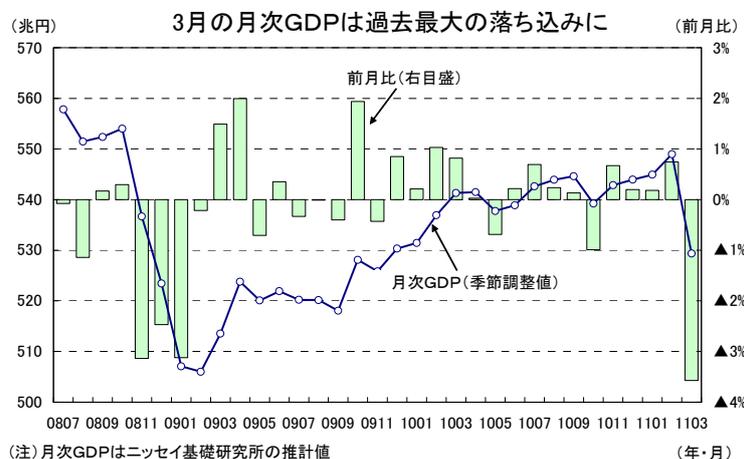


Weekly エコノミスト・ レター

震災後の経済状況が徐々に明らかに

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎
(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 3月11日に東日本大震災が発生してから1ヵ月あまりが経過し、震災後の経済状況が徐々に明らかとなってきた。
2. 3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが前月比▲20.7ポイントと過去最悪の悪化幅となった。地域別には震災の直接の被災地である東北の悪化幅が最も大きく、計画停電の影響を受けた関東がそれに次ぐ悪化となった。
3. 3月の個人消費は急速に落ち込んでいるとみられるが、業態別、品目別に大きなばらつきが出ている。業態別には、百貨店売上高が大幅に減少する一方、コンビニエンスストア売上高は堅調だった。また、自動車、旅行への支出が大きく落ち込む一方、水、食料、乾電池などの生活必需品は非常時に備えた買いだめが発生し、エコ家電については、3月末のエコポイント制度終了を前に一定の駆け込み需要が発生した模様である。
4. 震災後の経済活動が急速に落ち込んだことを反映し、3月の発電電力量は前年比▲3.0%となった。東京電力、東北電力の電力使用量は4月に入ってから前年の80%程度にとどまっており、依然として経済の停滞が続いていることを示唆している。
5. 当研究所が推計している月次GDPは2011年1月が前月比0.2%、2月が同0.7%と堅調に推移してきたが、3月には同▲3.6%と急速に落ち込むことが見込まれる。この結果、2011年1-3月期の実質GDPは前期比▲0.2%（年率▲0.7%）と2四半期連続のマイナス成長となると予測する（1-3月期の最終的な予測値は4/28に発表予定）。



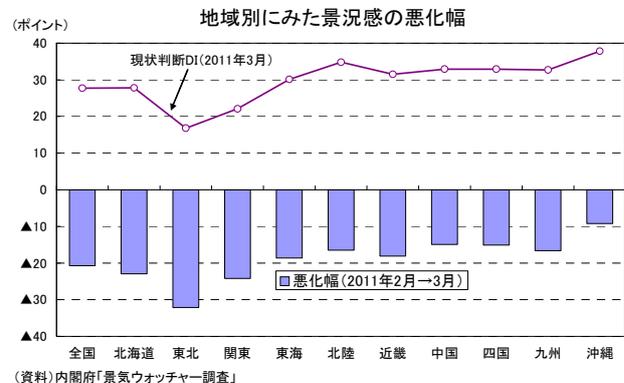
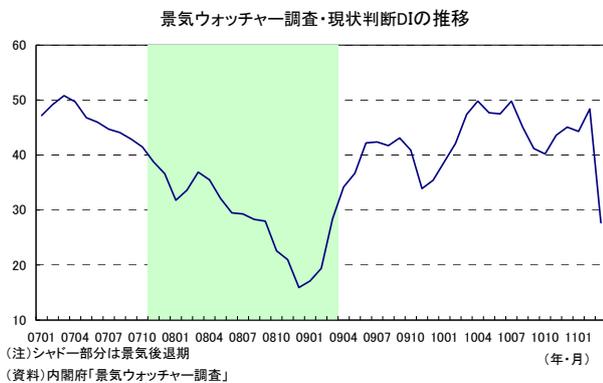
●震災後の経済状況が徐々に明らかに

3月11日に東日本大震災が発生してから1ヵ月あまりが経過した。貿易統計、鉱工業生産、家計調査など、3月の主要経済指標は現時点ではまだ公表されていないが、いくつかの統計から震災後の経済状況が徐々に明らかとなってきた。ここでは、現時点で判明しているデータから震災後の経済状況を確認した上で、当研究所が推計している月次GDPから3月の経済活動（GDP）の落ち込み幅、1-3月期のGDP成長率を予測する。

●景気ウォッチャー調査

4/8に内閣府から公表された景気ウォッチャー調査は、震災後の経済状況を幅広く反映した初めての統計といえる。4/1公表の日銀短観3月調査は、調査票の7割程度が震災前に回収されていたため、震災の影響が十分に織り込まれていなかったが、3月の景気ウォッチャー調査は調査期間が3/25～31であり、その結果は震災後の経済状況を色濃く反映するものとなった。

3月の現状判断DIは前月比▲20.7ポイントとなり、2000年の調査開始以来、最大の落ち込み幅となった。地域別には、震災の直接の被災地である東北が前月比▲32.1ポイントと悪化幅が最も大きく、計画停電の影響を受けた関東が同▲24.2ポイントとそれに次ぐ悪化幅となっている。震災の直接的な影響を受けていない東海以西の地域では相対的に悪化幅は小さかったが、沖縄以外の地域ではいずれも過去最大の落ち込みとなった。



景気ウォッチャー調査と主要経済指標 (リーマン・ショックと今回)

(年・月)	景気ウォッチャー調査				主要経済指標		
	現状判断DI(前月差、ポイント)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	鉱工業生産(前月比)	輸出数量(前月比)	消費総合指数(前月比)
08/9	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.1%	▲0.5%	0.1%
08/10	▲5.4	▲5.2	▲5.4	▲6.3	▲3.4%	▲6.5%	▲0.0%
08/11	▲1.6	▲0.7	▲3.2	▲3.9	▲7.0%	▲12.8%	▲1.3%
08/12	▲5.1	▲4.3	▲6.8	▲7.2	▲8.4%	▲11.2%	▲0.6%
09/1	1.2	0.8	2.2	1.6	▲8.4%	▲16.3%	▲1.1%
09/2	2.3	2.5	2.1	1.8	▲8.6%	▲2.7%	▲0.9%
09/3	9.0	8.5	10.5	8.2	2.2%	5.7%	0.4%
11/2	4.1	4.9	2.6	2.2	1.8%	2.7%	0.5%
11/3	▲20.7	▲22.0	▲16.3	▲21.6	—	—	—

(注)輸出数量は内閣府による季節調整値
(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」、「消費総合指数」、経済産業省「鉱工業指数」

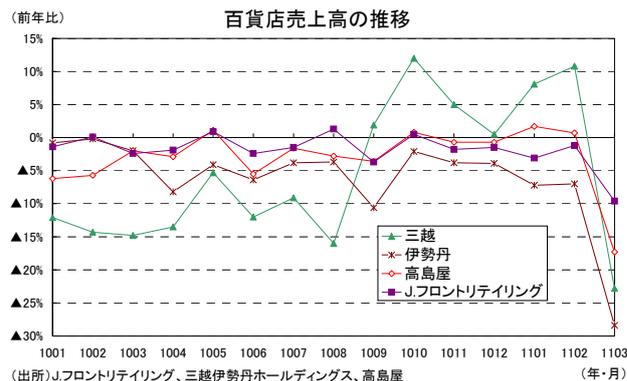
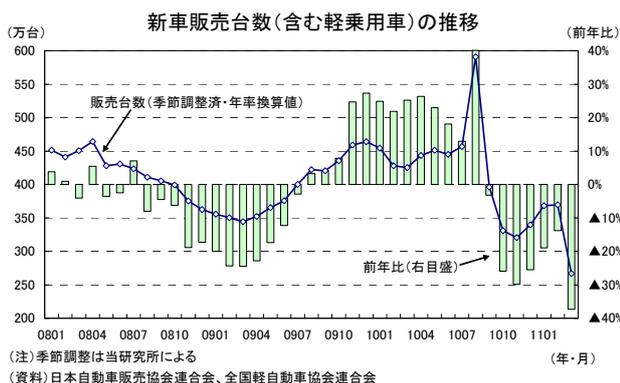
景気ウォッチャー調査は、景気動向を敏感に反映する指標として知られている。2008年9月のリーマン・ショックの際には、現状判断DIが当月に前月比▲0.3ポイントと若干低下した後、10月から12月にかけて大幅に悪化し、鉱工業生産等の主要経済指標も軒並み大きく落ち込んだ。景況感の悪化幅だけから判断すれば、3月の主要経済指標の落ち込みはリーマン・ショック時の数倍になってもおかしくない。ただし、3月の景気ウォッチャー調査は、日銀短観とは逆に震災前までの経済状況が全く反映されていないという見方もできる。実際の3月の経済統計は、比較的堅調だったと思われる3月上旬のデータが3分の1程度反映されるため、景気ウォッチャー調査が示すほど悪い結果とはならないだろう。

●個人消費関連統計

GDPの6割近くを占める個人消費は、震災前までは比較的堅調に推移していたが、震災後には各種イベントが相次いで中止されたことや、不要不急の消費を控える動きが広がったことなどから、急速に落ち込んでいるとみられる。3月の個人消費の全体像が判明するのはもう少し先になるが、公表時期が早い業界統計などから、3月の個人消費の動向が少しずつ明らかとなってきた。

自動車販売台数は、昨年9月のエコカー補助金終了後に急速に落ち込んだ後、年末頃から持ち直しの動きが続いていたが、3月は前年比▲37.4%（含む軽乗用車）の急減となった。3月の販売台数（当研究所による季節調整値）は駆け込み需要の反動で落ち込んだ昨年秋頃の水準をすでに下回っているが、4月以降は震災後に自動車各社が一斉に生産を停止した影響がより強く表れるため、一段と落ち込む恐れがあるだろう。

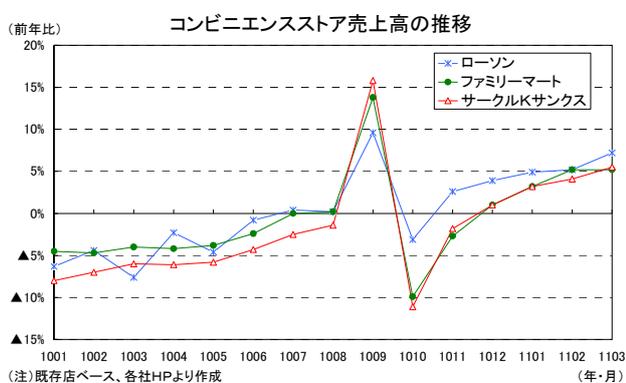
また、大手百貨店の3月の売上高は、三越が前年比▲22.8%、伊勢丹が同▲28.4%、高島屋が同▲17.3%、J.フロントリテイリングが▲9.6%と軒並み大幅な減少となった。震災後の消費者マインドの冷え込みに加え、節電、計画停電に伴う営業時間短縮、一部店舗の臨時休業の影響が響いた。



一方、コンビニエンスストアの3月の売上高（既存店ベース）はローソンが前年比7.2%、ファミリーマートが同5.2%、サークルKサンクスが同5.5%といずれも好調だった。震災後に水、食料、乾電池など、非常時に備えて生活必需品を買いだめする動きが広がったことが売上の増加につながった。

震災以降の個人消費は全体としては大きく落ち込んでいることが確実だが、業態や品目によって

大きなばらつきが出ているようだ。景気ウォッチャー調査の家計関連動向の内訳を見ると、実際に売上が大きく落ち込んでいる自動車関連（▲31.6ポイント）、百貨店（▲39.8ポイント）は景況感の悪化幅がより大きくなっているのに対し、売上が伸びているコンビニエンスストア（▲18.2ポイント）の景況感も悪化はしているもののその幅は相対的に小さく、DIの水準（38.8）も比較的高い。サービス関連の中では、旅行・交通関連の悪化幅（▲31.0ポイント）が大きく、DI（9.9）は極めて低い水準にまで落ち込んだ。国内旅行の予約キャンセルが相次いで入ることに加え、3月の訪日外国人数が前年比▲50.3%（日本政府観光局調べ）と激減したことが響いた。目立った動きとしては、ほとんど全ての業態で景況感が大幅に悪化している中、家電量販店の景況感（+0.1ポイント）がわずかながら改善したことが挙げられる。3月末のエコポイント制度終了を前にエコ家電（テレビ、エアコン、冷蔵庫）の駆け込み需要が一定の規模で発生したことを示唆したものと言えるだろう。



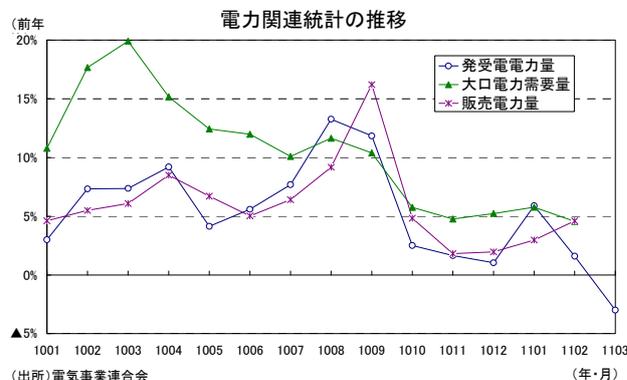
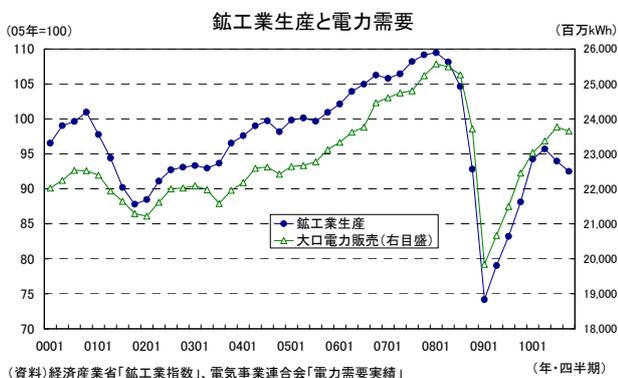
家計動向関連DIの内訳
(2011年2月→3月の変化幅)

	現状判断DI	前月差
家計動向関連	25.3	▲22.0
小売関連	27.4	▲21.5
商店街・一般小売店	23.8	▲17.3
百貨店	15.8	▲39.8
スーパー	41.7	▲11.4
コンビニエンスストア	38.8	▲18.2
衣料品専門店	18.5	▲23.2
家電量販店	40.4	0.1
乗用車・自動車備品販売店	24.7	▲31.6
その他小売店	25.3	▲19.2
飲食関連	15.9	▲27.5
サービス関連	21.6	▲22.6
旅行・交通関連	9.9	▲31.0
通信会社	38.5	▲14.5
レジャー施設関連	20.3	▲24.0
その他サービス	29.9	▲11.2

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

●電力関連統計

東京電力による計画停電は3/28を最後に実施されていないが、電力不足の問題は基本的に解消されていない。電力需要と経済活動の間には密接な関係があり、特に産業用の主力である大口電力需要と鉱工業生産は極めて連動性が高い。

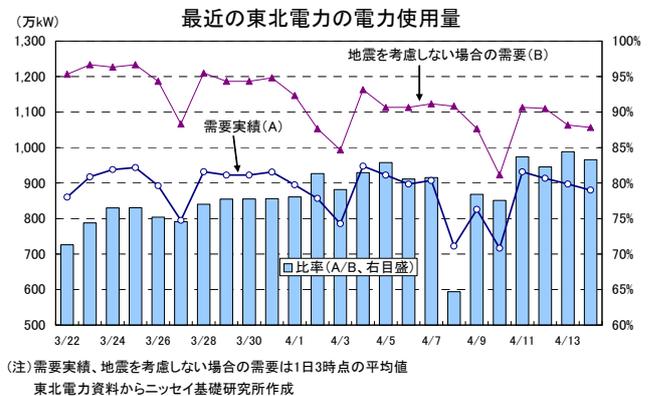
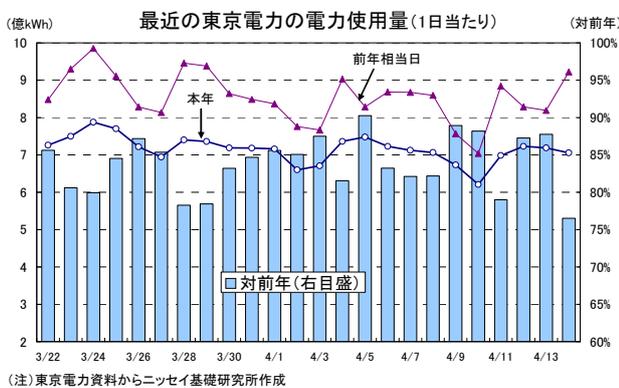


本日（4/15）発表された3月の発受電電力量（10社計）は前年比▲3.0%と1年4ヵ月ぶりのマイナスとなった。内訳を見ると、火力が前年比10.9%の増加となったものの、震災によって東京電力、東北電力の原子力発電所が停止したこともあり、原子力が前年比▲15.4%と大きく落ち込んだ。発受電電力量から発電所、変電所、送電線におけるロスを差し引いたものが、最終的な需要電力量（販売電力量）であり、ロス率が変わらなければ発受電電力量と販売電力量は同じ動きとなる。3月の販売電力量は発受電電力量と同程度の落ち込みになったとみられる。

販売電力量には主として一般家庭で使用される電灯需要が3分の1程度含まれており、製造業の生産活動に直結する大口電力需要の動きを知るためには、4/25公表予定の電力需要速報を待つ必要があるが、前年に比べ減少したことは間違いないだろう。

東京電力、東北電力では3月下旬以降、日々の電力使用実績をHP上で公表している（東京電力は1時間毎、東北電力は1日3時点）。このデータをもとに1日あたりの電力使用量を概算すると、東京電力は3月下旬以降、前年相当日に比べ80%前後の水準での推移が続いている。計画停電は3/29以降実施されていないが、その後も前年に比した電力使用量の水準はそれほど変わっていない。このことは、震災後に大きく落ち込んだ経済活動の水準が4月に入ってからあまり回復していないことを示唆している。

東北電力は、震災に伴う家屋、公共インフラの破壊によって物理的に電気が使えないケースが多いこともあり、3月中は地震を考慮しない場合の需要に比べ70%台での推移が続いていたが、4月に入ると80%を超える日も多くなっている（ただし、4/8は4/7深夜の余震に伴う大規模停電が発生したため、需要が大きく落ち込んだ）。



●貿易統計

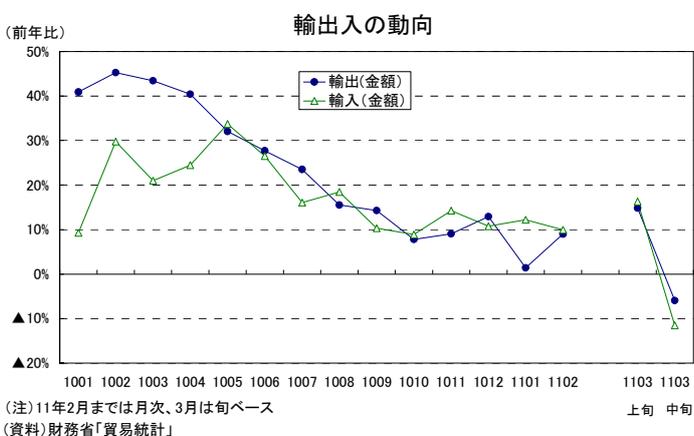
景気は輸出の持ち直しを主因として昨年夏場以降の足踏み状態を脱しつつあったが、震災によって輸出の回復基調は途切れてしまった可能性が高い。

4/8に発表された3月上旬中旬の貿易統計は輸出が前年比4.1%、輸入が同3.3%であった。これを震災発生前の上旬（1日～10日）と、震災発生後の中旬（11日～20日）に分けてみると、輸出は上旬が前年比14.8%、中旬が同▲5.9%、輸入は上旬が前年比16.3%、中旬が同▲11.5%となる。輸出入ともに3月上旬は前年に比べ二桁の高い伸びとなっていたが、中旬は一転して減少となった。

3月中旬の輸出の落ち込みは比較的小幅にとどまったが、これは震災によって直接被害を受けた港湾施設の輸出金額が日本全体に占める割合がそれほど大きくないこと、震災前にすでに生産していたものが震災の影響を受けなかった港から輸出されたことによるものと考えられる。

3月下旬以降は、サプライチェーンの寸断や電力不足による国内生産急減の影響がより強く表れるため、輸出はさらに大きく落ち込む可能性が高いだろう。

一方、輸入は一時的には税関機能停止の影響を受けるものの、港湾施設復旧後には復興需要のための資材調達や火力発電所再開に伴う鉱物性燃料の需要増などから、増加基調が続くだろう。



●月次GDPから見た3月（1-3月期）の経済動向

ここまで見てきたような経済状況をもとにした、現時点の3月の主要経済指標の予測値は下表の通りである。

3月の主要経済指標予測（4/15時点）

	単位	11年1月 実績	2月 実績	3月 予測	1-3月期 予測
鉱工業生産	前月(期)比	1.3%	0.4%	▲11.1%	▲0.5%
	前年比	3.5%	2.8%	▲8.5%	▲0.8%
貿易統計・輸出金額	前年比	1.4%	9.0%	▲6.9%	0.7%
貿易統計・輸入金額	前年比	12.2%	10.0%	5.0%	9.0%
家計調査・消費支出	前年比	▲1.0%	▲0.2%	▲5.7%	▲2.5%
住宅着工戸数	前年比	2.7%	10.1%	▲4.2%	2.6%
	水準(万戸)	84.7	87.2	79.3	83.8

(注)家計調査・消費支出は実質ベース、住宅着工戸数の水準は季調済・年率換算値

景気との連動性が非常に高い鉱工業生産は前月比▲11.1%となり、リーマン・ショック後を上回る過去最大の落ち込みになると予測する。鉱工業生産指数は2月までは持ち直しの動きが続いており、2011年1月、2月の水準は2010年10-12月期よりも3.0%高い水準となっていた。しかし、3月の急低下によって2011年1-3月期は前期比▲0.5%と小幅ながら3四半期連続のマイナスになったとみられる。

3月の貿易統計は輸出が前年比▲6.9%、輸入が前年比5.0%と予測する。輸出の落ち込みは3月中旬の前年比▲5.9%から下旬には同▲25.7%へと大きく拡大するだろう。一方、輸入は3月中旬の前年比▲11.5%から下旬には同8.5%とプラスに転じるだろう。今年の3月下旬は昨年よりも営業日が多いことが輸入の増加に寄与するとみられる。この結果、貿易収支は2,627億円（前年比▲71.8%）になると予測する。3月の貿易収支は、上中旬の貯金があるため、かろうじて黒字を維持したとみられるが、4月以降は貿易収支の赤字化が避けられないだろう。

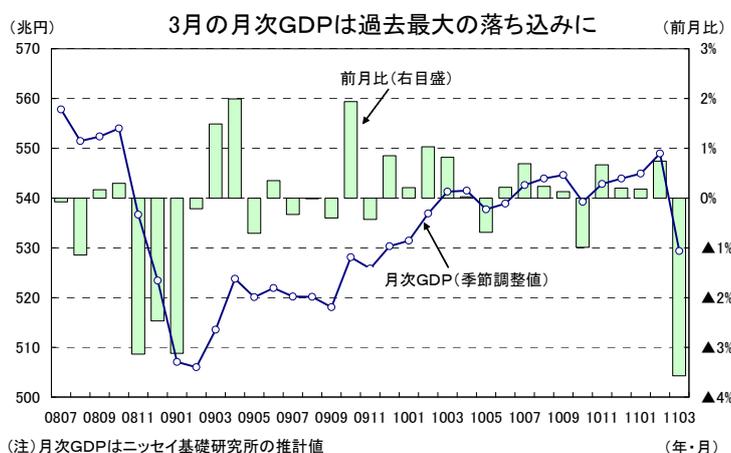
3月の家計調査（実質消費支出）は前年比▲5.7%と予測する。1-3月期の実質消費支出は前年比▲2.5%（10-12月期は同▲0.5%）になると見込む。

当研究所が推計している月次GDPは2011年1月の前月比0.2%、2月の同0.7%と堅調に推移してきたが、3月は同▲3.6%と過去最大の落ち込みになることが見込まれる。このことは、3月の日本全体の経済活動が単月ではリーマン・ショック後を上回るスピードで悪化した可能性が高いことを意味する。民間消費、設備投資、住宅投資の国内民間需要がいずれも大幅な減少となり、輸出の急速な落ち込みから外需も成長率を大きく押し下げた模様である。

この結果、2011年1-3月期の実質GDPは前期比▲0.2%（年率▲0.7%）のマイナス成長になると予測する（予測表は次ページ参照）。

住宅投資（前期比1.5%）、設備投資（前期比0.1%）は増加を維持したが、民間消費が前期比▲0.3%の減少となったことに加え、工場の操業停止に伴う品薄から在庫取り崩しの動きが広がったため、民間在庫も成長率の押し下げ要因（寄与度：前期比▲0.1%）になったとみられる。

輸出、輸入はともに前期比マイナスとなったが、輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回ったため、外需寄与度は前期比▲0.1%と3四半期連続のマイナスになると予測する。



なお、2011年1-3月期GDPの最終的な予測値は、4/28公表予定の3月鉱工業生産、家計調査等の結果を受けて、同日のweeklyエコノミストレターで発表する予定である。

日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期] 実績←→予測		
	2010/10	2010/11	2010/12	2011/1	2011/2	2011/3	2010/7-9	2010/10-12	2011/1-3
実質GDP	539,233	542,850	543,933	544,919	548,970	529,351	543,722	542,005	541,080
前期比	▲1.0%	0.7%	0.2%	0.2%	0.7%	▲3.6%	3.3%	▲1.3%	▲0.7%
前期比	▲1.0%	0.7%	0.2%	0.2%	0.7%	▲3.6%	0.8%	▲0.3%	▲0.2%
前年同期比	1.9%	2.4%	2.2%	1.6%	2.8%	▲1.2%	4.9%	2.2%	1.0%
内需（寄与度）	512,692	516,938	514,884	517,285	517,819	508,419	515,899	514,838	514,508
前期比	▲0.7%	0.8%	▲0.4%	0.4%	0.1%	▲1.7%	1.0%	▲0.2%	▲0.1%
前期比	▲0.7%	0.8%	▲0.4%	0.4%	0.1%	▲1.7%	1.0%	▲0.2%	▲0.1%
前年同期比	1.4%	2.5%	1.2%	1.7%	1.9%	▲0.0%	3.5%	1.6%	1.2%
民需（寄与度）	391,182	395,232	393,236	395,160	395,279	385,734	393,476	393,217	392,057
前期比	▲0.6%	0.8%	▲0.4%	0.4%	0.0%	▲1.7%	1.0%	▲0.0%	▲0.2%
前期比	▲0.6%	0.8%	▲0.4%	0.4%	0.0%	▲1.7%	1.0%	▲0.0%	▲0.2%
前年同期比	1.6%	3.1%	1.7%	1.9%	2.0%	▲0.0%	3.3%	2.0%	1.3%
民間消費	306,062	308,774	306,964	308,250	308,694	301,964	309,800	307,267	306,303
前期比	▲1.1%	0.9%	▲0.6%	0.4%	0.1%	▲2.2%	0.9%	▲0.8%	▲0.3%
前期比	▲1.1%	0.9%	▲0.6%	0.4%	0.1%	▲2.2%	0.9%	▲0.8%	▲0.3%
前年同期比	▲0.1%	1.8%	▲0.0%	0.5%	0.9%	▲1.8%	2.5%	0.5%	▲0.2%
民間住宅投資	12,611	12,777	12,808	12,957	13,003	12,827	12,370	12,732	12,929
前期比	▲0.8%	1.3%	0.2%	1.2%	0.4%	▲1.4%	1.8%	2.9%	1.5%
前期比	▲0.8%	1.3%	0.2%	1.2%	0.4%	▲1.4%	1.8%	2.9%	1.5%
前年同期比	4.5%	7.4%	7.2%	6.5%	6.7%	5.4%	▲1.3%	6.3%	6.2%
民間設備投資	73,826	75,011	74,795	75,296	75,236	73,225	74,177	74,544	74,585
前期比	▲1.0%	1.6%	▲0.3%	0.7%	▲0.1%	▲2.7%	1.4%	0.5%	0.1%
前期比	▲1.0%	1.6%	▲0.3%	0.7%	▲0.1%	▲2.7%	1.4%	0.5%	0.1%
前年同期比	4.1%	7.3%	5.1%	6.7%	5.4%	2.8%	6.6%	5.5%	4.8%
民間在庫（寄与度）	20	7	7	-6	-317	-945	-1,458	11	-423
前期比	0.2%	▲0.0%	0.0%	▲0.0%	▲0.1%	▲0.1%	0.3%	0.3%	▲0.1%
前期比	0.2%	▲0.0%	0.0%	▲0.0%	▲0.1%	▲0.1%	0.3%	0.3%	▲0.1%
前年同期比	1.1%	1.1%	1.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.9%	1.0%	0.4%
公需（寄与度）	121,396	121,591	121,534	122,011	122,426	122,571	122,292	121,507	122,336
前期比	▲0.1%	0.0%	▲0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	▲0.1%	▲0.2%	0.2%
前期比	▲0.1%	0.0%	▲0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	▲0.1%	▲0.2%	0.2%
前年同期比	▲0.1%	▲0.6%	▲0.5%	▲0.1%	▲0.0%	0.0%	0.2%	▲0.4%	▲0.0%
政府消費	102,609	102,852	103,313	103,373	103,394	103,939	102,620	102,925	103,569
前期比	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	0.3%	0.6%
前期比	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	0.3%	0.6%
前年同期比	2.6%	0.4%	1.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.1%	1.5%	2.4%
公的固定資本形成	18,806	18,758	18,240	18,674	19,066	18,668	19,698	18,601	18,803
前期比	▲4.7%	▲0.3%	▲2.8%	2.4%	2.1%	▲2.1%	▲2.0%	▲5.6%	1.1%
前期比	▲4.7%	▲0.3%	▲2.8%	2.4%	2.1%	▲2.1%	▲2.0%	▲5.6%	1.1%
前年同期比	▲12.2%	▲12.8%	▲14.0%	▲12.7%	▲10.6%	▲8.1%	▲4.6%	▲13.0%	▲10.4%
外需（寄与度）	25,884	25,256	28,393	26,977	30,495	20,275	27,100	26,511	25,915
前期比	▲0.2%	▲0.1%	0.6%	▲0.3%	0.6%	▲1.9%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.1%
前期比	▲0.2%	▲0.1%	0.6%	▲0.3%	0.6%	▲1.9%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.1%
前年同期比	0.9%	0.4%	1.4%	0.1%	1.2%	▲1.0%	1.4%	0.6%	0.1%
財貨・サービスの輸出	83,554	84,397	87,060	86,518	88,717	75,722	85,659	85,004	83,652
前期比	▲2.7%	1.0%	3.2%	▲0.6%	2.5%	▲14.6%	1.5%	▲0.8%	▲1.6%
前期比	▲2.7%	1.0%	3.2%	▲0.6%	2.5%	▲14.6%	1.5%	▲0.8%	▲1.6%
前年同期比	11.5%	12.2%	15.6%	7.0%	11.7%	▲4.7%	21.3%	13.2%	4.1%
財貨・サービスの輸入	57,670	59,141	58,667	59,541	58,222	55,447	58,559	58,493	57,737
前期比	▲1.7%	2.6%	▲0.8%	1.5%	▲2.2%	▲4.8%	2.9%	▲0.1%	▲1.3%
前期比	▲1.7%	2.6%	▲0.8%	1.5%	▲2.2%	▲4.8%	2.9%	▲0.1%	▲1.3%
前年同期比	7.8%	13.3%	8.7%	8.3%	5.4%	2.4%	11.5%	9.9%	5.3%

<民間消費の内訳>

家計消費（除く帰属家賃）	247,971	249,723	248,537	249,415	249,041	244,705	251,431	248,744	247,720
前期比	▲1.3%	0.7%	▲0.5%	0.4%	▲0.2%	▲1.7%	1.0%	▲1.1%	▲0.4%
前期比	▲1.3%	0.7%	▲0.5%	0.4%	▲0.2%	▲1.7%	1.0%	▲1.1%	▲0.4%
前年同期比	▲0.2%	1.7%	▲0.1%	0.2%	0.6%	▲2.1%	2.8%	0.4%	▲0.5%
需要側推計	0.8%	▲0.2%	▲2.3%	0.1%	0.5%	▲1.5%	2.3%	▲1.0%	▲1.7%
前期比	▲0.2%	0.3%	▲2.2%	▲2.2%	▲1.2%	▲3.6%	▲0.0%	▲0.8%	▲2.4%
前期比	▲0.2%	0.3%	▲2.2%	▲2.2%	▲1.2%	▲3.6%	▲0.0%	▲0.8%	▲2.4%
前年同期比	▲3.3%	3.1%	▲0.4%	0.6%	▲0.8%	▲2.1%	2.4%	▲0.9%	0.1%
供給側推計	▲0.0%	3.9%	1.8%	3.3%	2.2%	▲0.6%	4.3%	1.9%	1.5%
前期比	▲0.0%	3.9%	1.8%	3.3%	2.2%	▲0.6%	4.3%	1.9%	1.5%
前期比	▲0.0%	3.9%	1.8%	3.3%	2.2%	▲0.6%	4.3%	1.9%	1.5%
前年同期比	▲0.0%	3.9%	1.8%	3.3%	2.2%	▲0.6%	4.3%	1.9%	1.5%
帰属家賃	4,291	4,294	4,298	4,303	4,306	4,309	51,370	51,530	51,678
前期比	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%
前期比	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%
前年同期比	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。